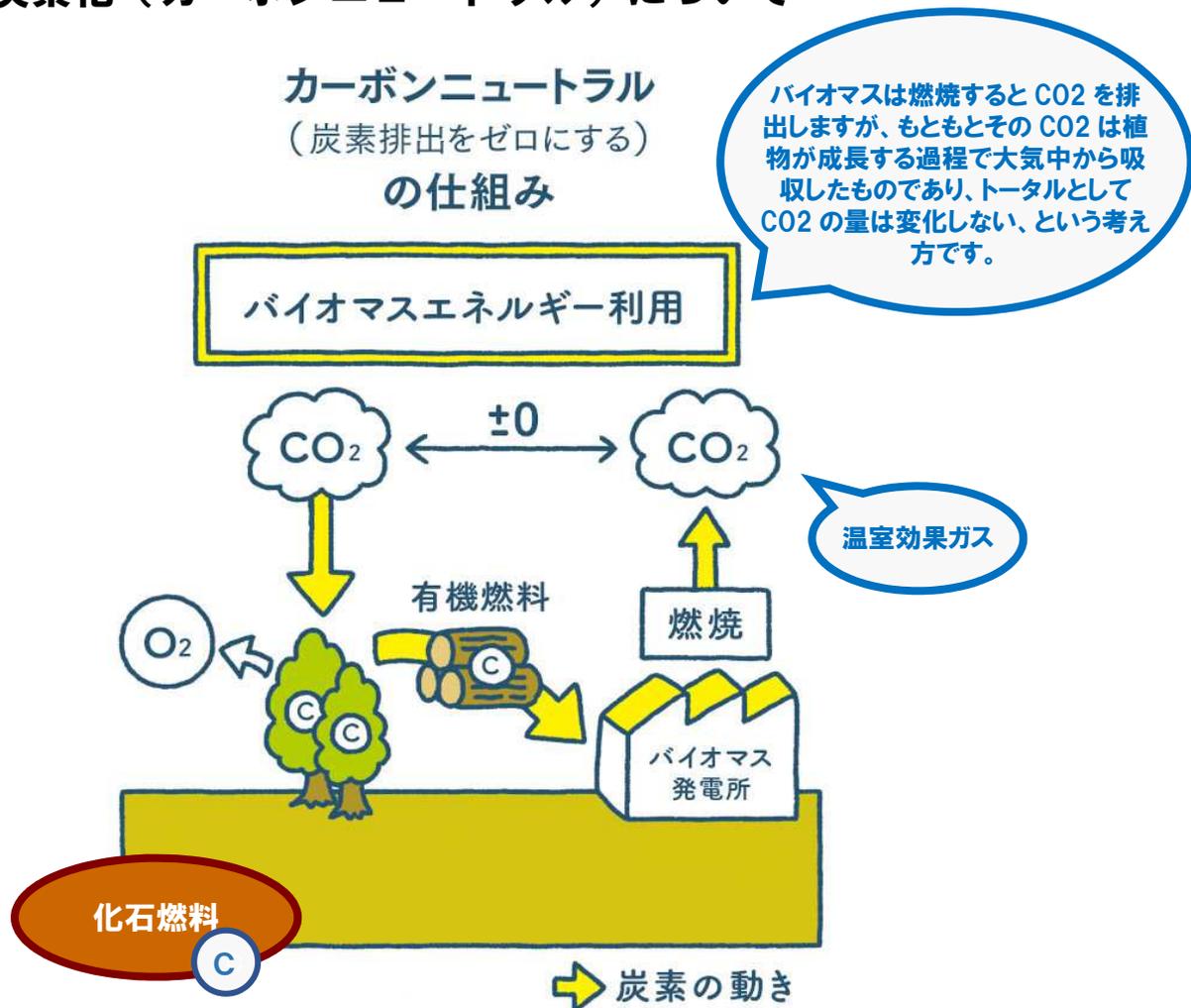


● 脱炭素化（カーボンニュートラル）について



出典/EMIRA 編集委員会

(株式会社 KADOKAWA、東京電力ホールディングス株式会社、株式会社読売広告社の3社で構成)

<バイオマス>

- 「バイオマス」とは、生物から生まれた資源のこと。森林の間伐材、家畜の排泄物、食品廃棄物など、さまざまものが資源として活用されています。

<カーボンニュートラル 環境省の定義（カーボン・ニュートラル認証基準 Ver. 1.0）>

- 市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府等の社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

<世界の状況>

- 日本を含む124か国と1地域（CO2排出量＝世界全体の37.7%）が、2050年までのカーボンニュートラル実現を表明（2021年1月20日時点・日本は2020年10月に宣言）
※2060年までのカーボンニュートラル実現を表明した中国も含めると、全世界の約3分の2を占める

いのちとくらしをまもる
 防災減災

 令和3年3月29日
 大気海洋部

日本付近の二酸化炭素濃度、増加は止まらず

日本付近の大気中の二酸化炭素濃度は年々増加を続けており、2020年も陸上、洋上及び上空の観測全てにおいて観測史上最高を更新しました。

気象庁では、地球温暖化の主要因である大気中の温室効果ガスの観測^{※1}を、日本を含む北西太平洋域の陸上、洋上、上空で立体的に行っています。

今般、2020年(1月～12月)の二酸化炭素の観測結果を取りまとめたところ、地上観測地点、観測船による北西太平洋域の洋上、航空機による日本の南東上空の濃度はいずれも観測史上最高を更新しました(図および別紙1参照)。

社会経済活動により排出された二酸化炭素の約半分は陸域や海洋に吸収され、年々の増加量は自然の変動に大きく影響されます。新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限措置等の影響により、2020年の世界の人為起源の二酸化炭素排出量は、前年に比べ減少したことがグローバル・カーボン・プロジェクト(GCP)^{※2}で報告されていますが、その減少量は大気中の二酸化炭素濃度の自然の年々変動の範囲内であり、大気中の二酸化炭素濃度の観測データからは検出できません。日本付近における大気中二酸化炭素濃度は引き続き増加しており、今後も監視を継続していきます。

※1: 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素を観測しており、さらに令和2年4月から南鳥島で、温室効果が高く近年排出量が増加傾向にある代替フロン^{※2}の観測を開始しました(別紙2)

※2: 2001年に発足した国際研究計画で、持続可能な地球社会の実現をめざす国際協働研究プラットフォーム「フューチャー・アース」のコアプロジェクト。

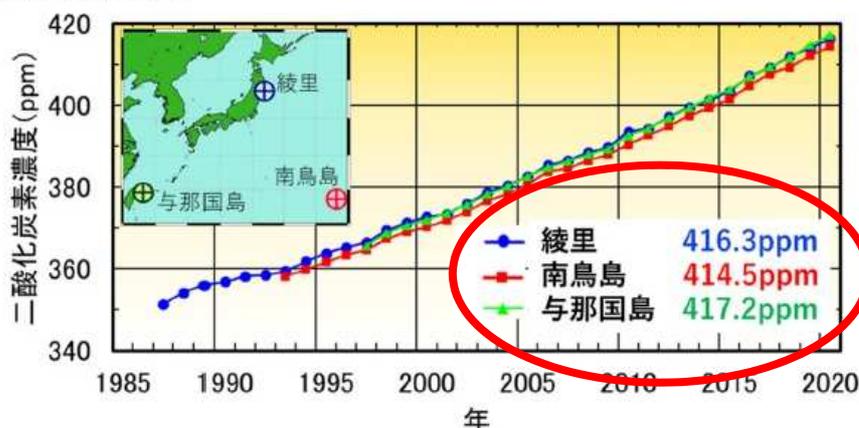


図 国内3地点の大気中二酸化炭素濃度の年平均値

※ ppm: 大気中の分子100万個中にある対象物質の個数を表す単位